

新生・世界スマート債券ファンド 1511

愛称：新生・賢人の采配 1511

単位型投信／海外／債券

交付運用報告書

第9期(決算日2020年5月26日)

作成対象期間(2019年11月27日～2020年5月26日)

第9期末(2020年5月26日)

基準価額	9,684円
純資産総額	2,065百万円
第9期	
騰落率	△2.1%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・世界スマート債券ファンド 1511」は去る2020年5月26日に第9期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券を通じて、世界(新興国を含む)の様々な債券に投資することで、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに第9期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

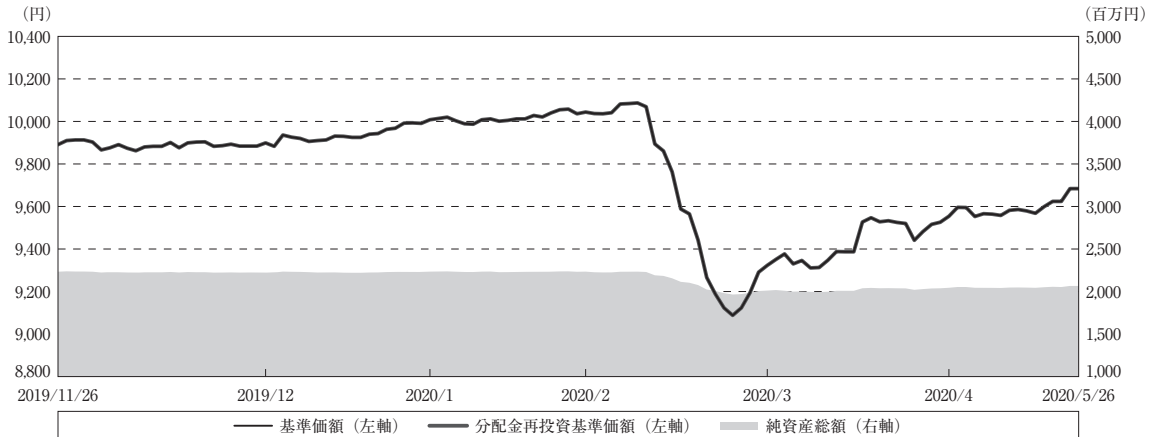
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月27日～2020年5月26日)



期 首：9,891円

期 末：9,684円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 2.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年11月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2020年1月から2月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の見通しの悪化などを背景に、主として先進国ソブリン債券市場が上昇(利回りは低下)したこと
- ・4月には、各国/地域の政策発表などによる投資家心理の回復や3月の急落の反動などで、主として社債(投資適格社債やハイイールド債券など)市場が上昇(利回りは低下)したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2019年12月に、米中貿易協議での第一段階の合意や英国のEU(欧州連合)離脱問題の進展期待などを背景に、主として先進国ソブリン債券市場が下落(利回りは上昇)したこと
- ・2020年3月に、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けて、主としてハイイールド債券や新興国債券の価格が下落(利回りは上昇)したこと

1万口当たりの費用明細

(2019年11月27日～2020年5月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31	0.312	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(15)	(0.153)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(14)	(0.142)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(6)	(0.058)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	6	0.064	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(5)	(0.048)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合計	43	0.434	
期中の平均基準価額は、9,790円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

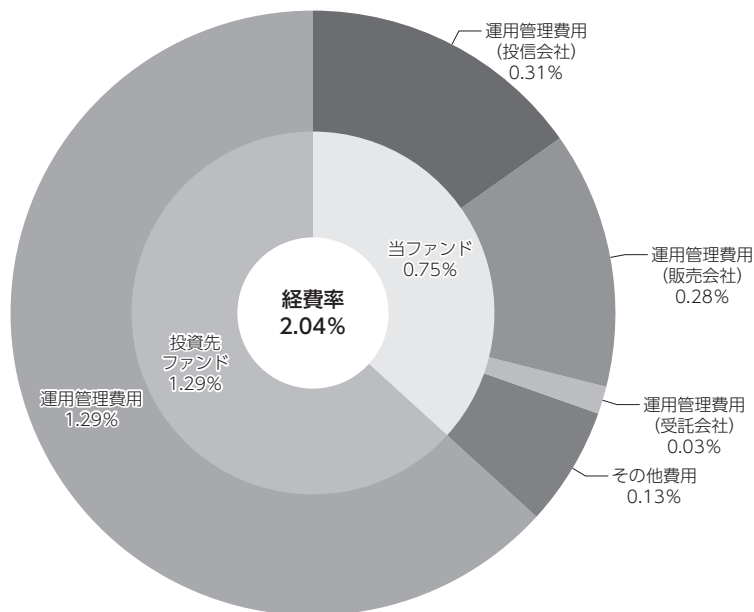
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率 (投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。)

期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した経費率 (年率) は2.04%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	2.04
①当ファンドの費用の比率	0.75
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.29

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券 (親投資信託を除く。) です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

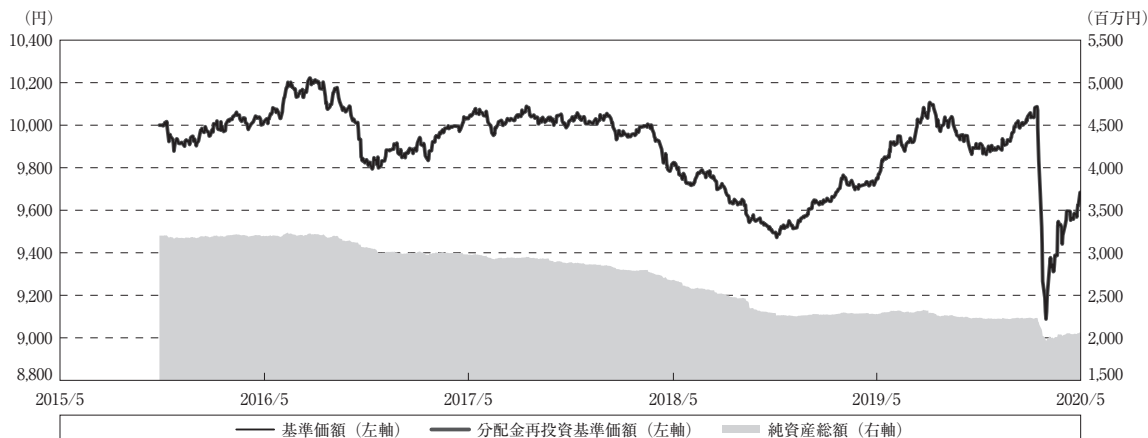
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年5月26日～2020年5月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年11月24日です。

	2015年11月24日 設定日	2016年5月26日 決算日	2017年5月26日 決算日	2018年5月28日 決算日	2019年5月27日 決算日	2020年5月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,018	10,031	9,824	9,751	9,684
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	0.2	0.1	△ 2.1	△ 0.7	△ 0.7
純資産総額 (百万円)	3,201	3,194	2,975	2,681	2,281	2,065

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年5月26日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指数を設けておりません。

投資環境

(2019年11月27日～2020年5月26日)

<世界債券市場>

当期首以降、先進国ソブリン債券市場では、長期債利回りは総じて上昇(価格は下落)しました。欧米国債市場は、米国の雇用統計や住宅関連指標が事前予想を上回ったことや米中貿易協議が第一段階の合意に達したことなどから、2019年12月を通じて売り優勢の展開(利回りは上昇)が続きしました。また、総選挙の結果を受けて英国のEU離脱の進展期待が高まったことやECB(欧州中央銀行)の早期金融緩和観測の後退なども、債券利回りの上昇(価格は下落)要因となりました。社債市場では、欧米国債市場の利回り上昇(価格は下落)がマイナス要因となったものの、米中貿易協議の進展が好感されてスプレッド(国債との利回り格差)が縮小しました。

2020年1月には、先進国ソブリン債券市場は、政策金利の動向に敏感な短期債利回りのほか、長期債利回りも、ともに低下(価格は上昇)基調となりました。欧米国債市場は、月初には中東情勢の緊迫化などを受けて債券買いの動きが広がり上昇(利回りは低下)しました。その後、中東をめぐる地政学的リスクの後退や米中貿易協議の進展期待などから債券市場は売り優勢の展開(利回りは上昇)となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済の先行き不透明感が高まる中で、月末にかけて大きく上昇(利回りは低下)しました。社債市場は、投資家の警戒感を反映したスプレッド(国債との利回り格差)拡大がマイナス要因となった一方で、先進国ソブリン債券市場の利回り低下(価格は上昇)がプラス要因となりました。

2月に入っても、先進国ソブリン債券市場では、政策金利の動向に敏感な短期債利回りと長期債利回りが前月末比とともに低下(価格は上昇)しました。月前半には、1月の米国ISM製造業景況感指数の改善や堅調な米国雇用統計などを受けて、欧米国債市場は弱含む展開となりました。月後半になると、新型コロナウイルスの感染拡大による景気下振れ懸念の強まりやパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長による早期利下げの可能性の示唆などから、買い優勢の展開(利回りは低下)となりました。投資適格社債の利回りは先進国ソブリン債券市場につれて低下(価格は上昇)しました。一方、ハイイールド債券市場は、投資家のリスク回避姿勢が強まる中でスプレッド(国債との利回り格差)が拡大したことで、下落(利回りは上昇)しました。

3月には、先進国ソブリン債券市場で、米国債券市場が月間で上昇(利回りは低下)した一方、欧州債券市場が下落(利回りは上昇)するなど、国/地域毎に差が出る結果となりました。月初の欧米国債市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて堅調に推移(利回りは低下)しました。その後は、主要各国による大規模な経済対策に伴う財政悪化への懸念が高まったことなどから、欧米の国債市場は大幅に下落(利回りは上昇)しました。月末にかけては、各国の外出禁止令や入国制限などによる実体経済への影響が懸念される中で、欧米の国債市場は買い戻される展開(利回りは低下)となり、投資適格社債とハイイールド債券の月間リターンは、マイナスとなりました。

4月には、先進国ソブリン債券市場は、イタリアなど一部の国を除き、上昇(利回りは低下)しました。月前半の欧米国債市場は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などを背景に、利益確定売りが優勢(利回りは上昇)となりましたが、月後半には、各国の金融当局による政策金利の引下げや信用緩和政策の導入などを受けて、底堅い推移が続きしました。前月に大幅下落となったリスク資産は、各国の金融緩和と財政支出による景気対策を受け、社債(投資適格社債やハイイールド債券など)市場は上昇(利回りは低下)に転じました。新興国においても多くの国で債券市場が上昇(利回りは低下)しました。

5月に入り、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や経済活動再開への期待などから、欧米国債市場は下落(利回りは上昇)しました。中旬には、米国景気の先行き不透明感などなどから欧米国債の利回りが低下(価格は上昇)する局面があったものの、その後、欧米国債市場はもみ合いの展開の中で当期末を迎えました。

<日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀(日本銀行)による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.117%程度的水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月27日~2020年5月26日)

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「ニッポン・オフショア・ファンズー世界スマート債券ファンド 円投資型1511 (ファンド・オブ・ファンズ専用クラス)」受益証券への投資を通じてインカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

※以下、「ニッポン・オフショア・ファンズー世界スマート債券ファンド 円投資型1511 (ファンド・オブ・ファンズ専用クラス)」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：ニッポン・オフショア・ファンズー世界スマート債券ファンド 円投資型1511 (ファンド・オブ・ファンズ専用クラス)

当期中において、米国市場では物価連動国債に投資妙味があると考え、社債などのクレジット市場では、信用リスクなどに留意しながら、高格付け銘柄を中心に追加投資する運用を行いました。2020年3月以降は、物価連動国債への投資を引き下げてゼロとしました。地域別配分では、アジア・パシフィック地域の投資比率を引き下げた一方で、北米地域の投資比率を引き上げました。国別でみると、日本やタイ、英国などの投資比率を引き下げた一方で、米国などの投資比率を引き上げました。

新生 ショートターム・マザーファンド

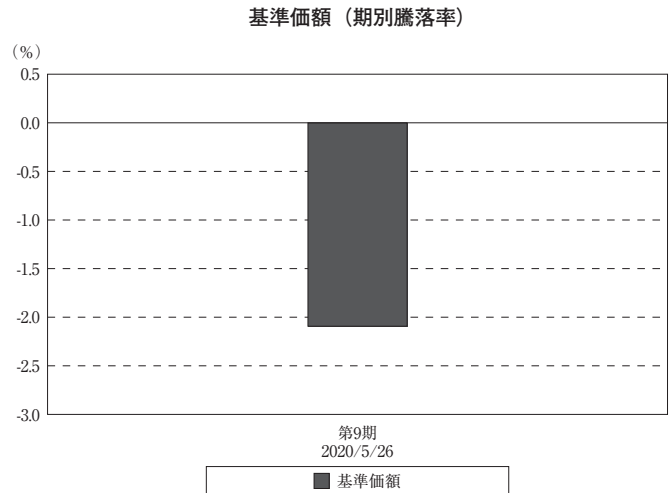
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月27日～2020年5月26日)

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

(2019年11月27日～2020年5月26日)

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：ニッポン・オフショア・ファンズ－世界スマート債券ファンド 円投資型 1511 (ファンド・オブ・ファンズ専用クラス)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対して外出制限など厳しい措置を取ってきた各国・地域は、ようやく段階的な経済活動の再開に動き始めていますが、経済成長や企業業績に対する不透明感は継続しています。この状況下、主要各国の政策当局は経済支援策の発表や金融緩和政策の導入・強化などを行い、財政と金融面で实体经济への影響を軽減する措置を実施しています。現時点では、新型コロナウイルスの収束時期や影響などについて詳細に言及することは難しいものの、各国の政府や金融当局による経済的支援措置は今後の債券市場にとって大きなサポート要因になると考えます。

先進国ソブリン債券の利回りが現状水準よりも低下(価格は上昇)する可能性は低いと考え、ポートフォリオの金利リスクは抑制的とする方針です。社債市場はFRBとECBの社債購入プログラムが大きな支援材料となっていることから、相場状況を注視しつつ良好なファンダメンタルズを備える銘柄の購入を検討します。新興国債券・通貨についても市場環境を窺いながら選別的に投資を行う方針です。

新生 ショートターム・マザーファンド

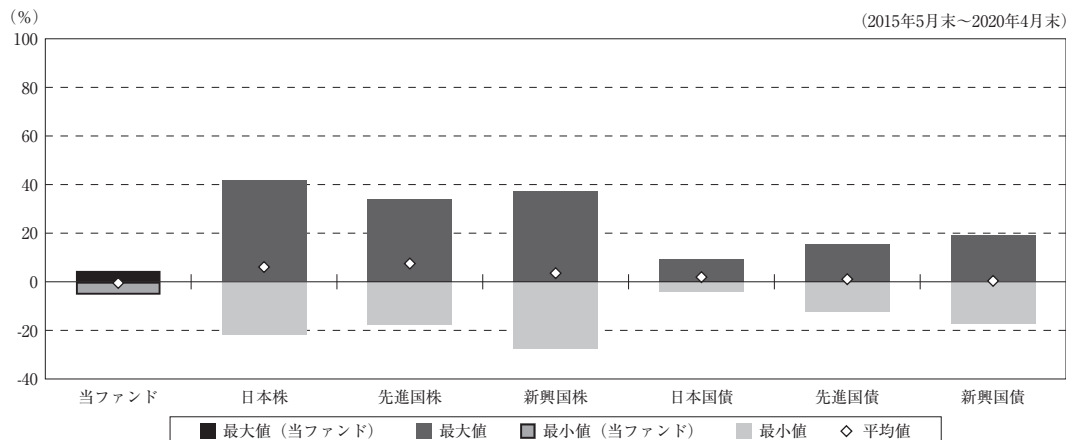
今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	信託期間は約5年（2015年11月24日～2020年11月26日） クローズド期間はありません。	
運 用 方 針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行うことを通じて、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主 要 投 資 対 象	ケイマン籍円建て外国投資信託 「ニッポン・オフショア・ファンズ－世界スマート債券ファンド 円投資型 1511（ファンド・オブ・ファンズ専用クラス）」受益証券	分散された債券（その派生商品を含みます。）のポートフォリオに対する投資を通じて、安定した収益の獲得および長期的な資産の成長を追求します。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ・ケイマン籍円建て外国投資信託「ニッポン・オフショア・ファンズ－世界スマート債券ファンド 円投資型 1511（ファンド・オブ・ファンズ専用クラス）」を通じて、実質的に世界（新興国を含む）の様々な債券に投資することで、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な資産の成長をめざします。 ・債券種別ごとの投資配分の機動的な変更、個別銘柄の選択および限定的に通貨配分を調整することにより収益の獲得をめざします。 ・投資先ファンドにおいて原則として米ドル円の為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。 	
分 配 方 針	<p>毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のいずれか多い金額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。 	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 5.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.5	6.1	7.5	3.5	1.9	1.1	0.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2016年11月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年5月26日現在)

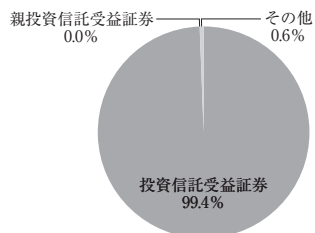
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
ニッポン・オブショア・ファンズ-世界スマート債券ファンド 円投資型1511 (ファンド・オブ・ファンズ専用クラス)	99.4
新生 ショートターム・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

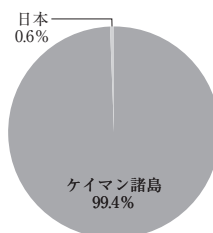
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

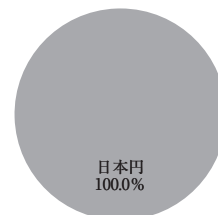
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

純資産等

項目	第9期末
	2020年5月26日
純資産総額	2,065,822,055円
受益権総口数	2,133,235,806口
1万口当たり基準価額	9,684円

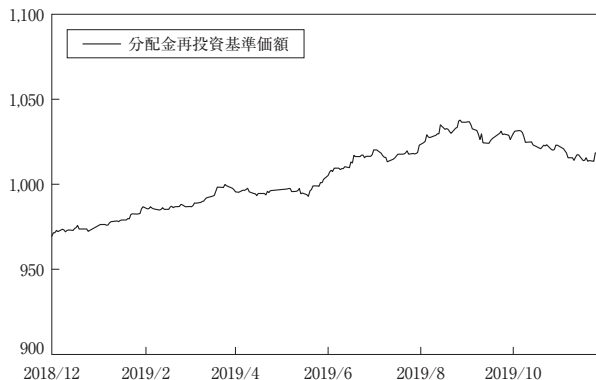
*期中における解約元本額は124,581,729円です。

組入上位ファンドの概要

ニッポン・オブショア・ファンズー世界スマート債券ファンド 円投資型1511（ファンド・オブ・ファンズ専用クラス）

【分配金再投資基準価額の推移】

（2018年12月1日～2019年11月30日）



（注）投資先ファンドの2018年12月1日から直近決算日（2019年11月30日）までの基準価額の推移を表示しています。

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを表示するものです。分配金再投資基準価額は、基準価額とは異なります。

（注）投資先ファンドにより支払われた分配金は、当ファンドが受領しています。

【1万口当たりの費用明細】

（2018年12月1日～2019年11月30日）

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

（2019年11月30日現在）

	銘柄	国（地域）	通貨	種別	額面（現地通貨）	時価（米ドル）	比率
1	JAPAN GOVT OF 0.10 10MAR28 SER23	日本	日本円	債券	611,800,000	5,814,198.82	4.06%
2	UNITED KINGDOM 4.25 07DEC40	英国	英ポンド	債券	2,055,000	4,188,673.33	2.92
3	KOREA REP 2.375 10DEC28 SER 2812	韓国	韓国ウォン	債券	4,489,580,000	4,037,667.88	2.82
4	JAPAN GOVT OF 0.10 10MAR27 SER22	日本	日本円	債券	392,300,000	3,756,342.91	2.62
5	RUSSIAN GVT BD 7.05 19JAN28 SR 6212	ロシア	ロシア・ルーブル	債券	228,870,000	3,748,076.89	2.61
6	THAILAND GVT BD 2.875 17DEC28	タイ	タイ・バーツ	債券	101,710,000	3,716,917.33	2.59
7	SINGAPORE GVT 2.625 01MAY28	シンガポール	シンガポール・ドル	債券	3,875,000	3,036,935.60	2.12
8	JAPAN GOVT OF 0.10 10MAR26 SER21	日本	日本円	債券	254,700,000	2,419,905.91	1.69
9	BELGIUM KINGDOM 1.6 22JUN47 SER78	ベルギー	ユーロ	債券	1,760,000	2,395,842.75	1.67
10	SPAIN KINGDOM OF 2.9 31OCT46	スペイン	ユーロ	債券	1,340,000	2,035,725.61	1.42
組入銘柄数					283銘柄		

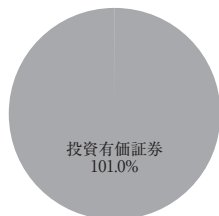
（注）比率は当該組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

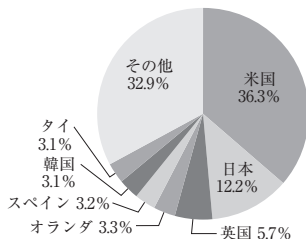
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）上記内容は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストとしての運用状況を示しております。

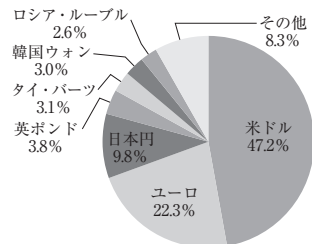
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

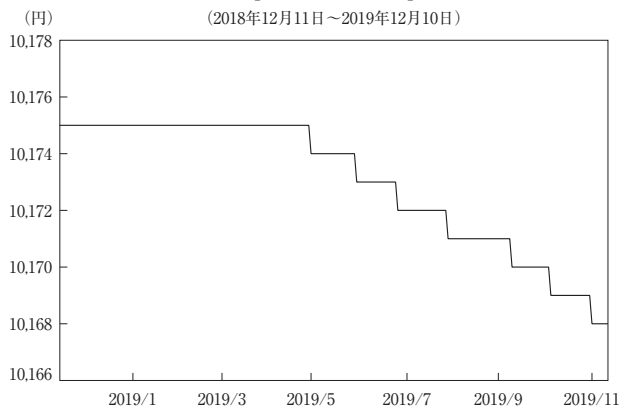


- (注) 資産配分比率は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分、通貨別配分は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストの現金等を除く債券部分を100%として計算しています。
- (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
- (注) 上記内容は投資先ファンドが属するシリーズ・トラストとしての運用状況を示しております。
- (注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年12月11日～2019年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年12月11日～2019年12月10日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月10日現在)

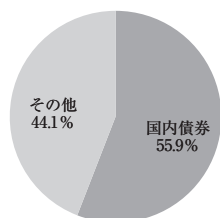
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	第857回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	55.9
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

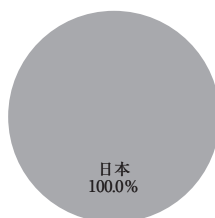
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

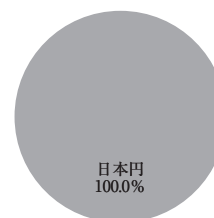
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。